

6月定例会議会特集

鈴木一彦議員の一般質問

根室市議会6月定例会議会は16～19日の日程で行われました。今週の市議団ニュースでは、日本共産党鈴木一彦議員の一般質問の主な内容について紹介します。

鈴木議員は初日、16日の3番目に登壇しました。冒頭、鈴木議員は、今回の新型コロナウイルス感染症が、あらためて明るみに出た政治、行政、社会のゆがみと脆弱さを解消・改善していくこと、その社会のあり方、ビジョンを探求し、実現に踏み出していくことが求められていると強調。「世界はこのまま、地球上の生態系の破壊と気候変動の激化に突き進んでいいのか、日本社会は感染拡大以前に戻るだけでいいのか、感染症対策として生活を改善する『行動変容』だけがいいのかが問われている」「なぜ、いつから、どのように、社会は現代のように歪みがひどく、自然災害や感染症に対して脆弱となったのか。それを振り返り、今後の進

むべき道、あるべき社会のビジョンを探求すること、が今を生きる私たちに突き付けられた課題である」と述べました。

一、「根室市新型コロナウイルス関連緊急経済対策展開計画」について

鈴木議員は、市の「展開計画」フェーズ1が、感染拡大防止という点で一定の効果を発揮したと評価。その上で、市民一人当たり10万円の「特別定額給付金」について、4月27日という基準日以降に生まれた（生まれてくる）新生児も対象として拡大することについて、市長の見解を求めました。

石垣市長は、「特別定額給付金」の対象拡大について、4月27日の基準日にこだわらない、年度内給付を想定した制度設計を指示したと答弁。実現への道

が開けました。

鈴木議員はまた、「展開計画」がフェーズ2に移行しても、生活に困窮する市民生活維持の支援は引き続き行うべきだと述べました。

二、「コロナ危機」をふまえた上でのまちづくりについて

三、「コロナ危機」のもとでの教育に関する諸課題

（一）感染防止対策と子どもたちの学びについて
約三か月という、異例の長期休業を経て、児童生徒は、学習への不安、かつてないようなストレスをため込んでいると思われまます。鈴木議員は、いま、こうした状況にある子どもたちを受け止める手厚い教育が必要であり、それは、子どもたちを直接知っている学校現場の創意工夫を教育委員会が保証してこそ実施できるものだとして述べ、教育長の見解を求めました。

染防止対策について

通常の学校生活に戻りつつある現在において、児童生徒はもちろん、保護者、教職員のみならず、感染拡大防止のために並々ならぬ努力を払っていることは想像に難くありません。特に教職員のみなさんは、予定外の長期休業明けという特別な状況のもとでの授業、子どもたちの健康管理、さらには校舎などの消毒作業等々、たださえ教職員の多忙化が指摘されているのにさらに忙しくなっている状況です。鈴木議員は、引き続き教職員の定数増を求めるとともに、少なくとも消毒作業等については、臨時の業務員を雇用するなどして対応すべきだと強調しました。

寺脇教育長は、感染拡大防止の観点から、施設の利用に制限を設けていることに理解を求めるとともに、今後の状況を注視し、その対応を検討すると答弁しました。

教育長は、答弁の中で、施設の利用にあたって、利用者へのマスクの着用や体温測定とともに、「利用者名簿への記入」と述べたことから、鈴木議員は、名簿提出の強制は憲法が保障する集会の自由を侵害しかねない指摘。過去の事例、判例なども紹介したうえで、「名簿」については、万が一感染者が発生した際に、濃厚接触者を把握することを目的とするのであれば、主催者が管理し、発生した場合に提出を求めるといったやり方でよいのではないかと述べ、改善を求めました。

（二）学校現場における感

（三）市民の文化・スポーツ活動について
鈴木議員は、いまは感染拡大防止を最優先にすべきとの認識を示したうえで、市民のみなさんが取り組まれている文化・スポーツ活動は、人が文化的に生きていくうえで欠かせないものだと指摘。現状と今後の方向性について教育長の見解を求めました。

教育長は、検討していくと答弁しました。